

民間 保育園の建設を、K氏が取り仕切っていた

2014年に、「市立保育園を廃止する代わりに民間園」として、市内A保育園が新設された。運営法人、開設予定地、建設業者の選定等を、入札抜きに日野市が決めるという異例の事態となったが、プロジェクトを取り仕切っていたのは、元副市長のK氏(当時 臨時職員)と判明。

家賃の1/3 (=130万円) を、15年分 (= 2億4千万円) 前払い！

日野市は、「一か月390万円」という高額な保育園の家賃について、運営法人と市がそれぞれ130万円ずつを、毎月、負担する事とし、その分(260万円)を390万円から差し引いた額に当たる130万円については、「15年分(2億4000万円)を、日野市が一括で保育園に支払う」と、議会に説明。奥野りん子は、2013年の議会で算定根拠を追及するも、市は答弁を拒否。

2億4000万円は、助成金を装って、実は、地主に支払われていた

本年6月議会で、市はやっと2億4000万円の支出根拠について説明。実は、保育園を迂回して地主に払われていた事が判明した。市が読み上げた資料はK氏がまとめた「メモ」だった。

K氏メモ要約



- ① 地主は、保育園の建設費・約1億8200万円を銀行から借り入れ、金利5%で30年かけて返済する。その場合の利子合計は約1億7000万円。
- ② 地主の儲け分を月20万円と見込み、30年分を合計した額が7200万円。この①と②の合計額=2億4200万円を、一括払いするものとする。

奥野りん子は、以上を公開させた上で、以下の通り、問題点を指摘

未説明ポイント① 7500万円の払い過ぎ

家賃は、1億8200万円の建設費の返済がベースだと判明したので、これを割り返してみると、返済月額51万円(金利分を除く)という事になる。しかし、実際には、毎月260万円を地主に支払っているため、月109万円、15年で7500万円の払い過ぎが発生する。2,4億円の中には儲け分が含まれていることから、この7500万円は、支払う理由のない金額と言える。

未説明ポイント② 肝心な資料は不存在

河内メモは複利計算にはなっていないが、銀行ローンは複利のはずである。上記に関して複利計算した場合の乖離は、もっと莫大な額となる。また、2億4000万円を頭金として銀行に一括で支払った場合に返済額は減るので、その差額分については地主が得した勘定となるが、家賃算定においては、その点について度外視されている。さらに、「地主は本当に、2億4000万円を銀行に支払ったのか？」という疑惑が残るが、市は、契約書の存在さえ確認していない。

未説明ポイント③ 議会への説明と実態が違う

市が出してきた家賃390万円の算定根拠は、議会での説明とは全く違っている。議会での説明と実態が違う事自体、地方自治法上、許されない行為である。

未説明ポイント④ いつのまにか要綱を変更

社会福祉法人向けの助成金から、2,4億円もの大金が、社会福祉法人ではない地主に対して還流できたのは、「要綱をいつのまにか改正していたから」と判明。これもK氏主導と見られる。